

施策評価シート

評価年度	令和元年度	事業実施年度	平成30年度	施策主管次長名	政策推進部次長 清水 創一	
施策番号	73	施策名	健全で安定した財政運営の推進		総合計画掲載頁	136
関係課名	財政課、税務課、納税課					

1. 施策の概要

施策の目的	対象	市財政	対象指標名		単位	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
			意図	財政構造を健全化させ、安定した財政運営を行う 市税の公平かつ適正な課税と収納率を向上させ、 財源の確保を図る		歳入決算額(普通会計)		千円	26,429,093	23,565,806
歳出決算額(普通会計)		千円				24,087,498	23,565,806	24,329,245	23,724,000	-
市債残高(一般会計)		千円				7,548,250	7,099,354	6,897,254	5,899,926	-
成果指標名		経常収支比率 自主財源比率 実質公債費比率(3か年平均) 市税収納率								

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	経常収支比率	%	84.8	78.5	80.0	75.4	77.6	-
指標設定の考え方と把握方法		財政構造の弾力性を判断する指標で、決算値から算定						
	自主財源比率	%	79.5	82.0	79.1	80.7	78.6	-
指標設定の考え方と把握方法		市政運営の自主性と安定性を判断する指標で、決算値から算定						
	実質公債費比率(3か年平均)	%	3.1	3.0	3.4	3.3	3.4	13%以下
指標設定の考え方と把握方法		財政の硬直化を判断する指標で、決算値から算定						
	市税収納率	%	97.4	98.4	97.5	96.3	97.5	97.5
指標設定の考え方と把握方法		市税の収納状況により、税の公平性と自主財源の確保の状況を納税課の資料により把握						

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	納税義務を果たすとともに、住民個人、住民自治組織、ボランティア等の自助、共助により地域の課題でできることは地域自らが解決する。			
	行政	市民ニーズを的確に把握し、自主財源を確保し、限られた財源を効果的な事業に配分する。			
達成度評価	近隣との比較	平成29年度決算で愛知県内の市と比較すると、経常収支比率は3位、自主財源比率は1位、実質公債費比率(3年平均)は20位、市税収納率は6位であり、いずれも良好な数値を示している。			
	過去3年間の実績との比較	経常収支比率については、80%以下の目標に対し、平成30年度実績見込みを75.4%と見込み、過去3年間の目標を達成している。			
現状と課題	・本市の法人市民税収は、企業業績の好調により平成27年度以降大きく増加しているが、景気の動向や企業業績の好不調により大きく変動し、財政指標にも大きく影響する。 ・今後法人市民税の一部国税化や法人税率の引き下げに伴い、市税収入の大幅な減少が見込まれる中、財政調整基金やその他の目的基金への計画的な積立と活用、積極的な財源の確保、行政評価による効率的な予算編成、更なる行政改革によるコスト削減などにより安定した財政運営を行う必要がある。				
課題を踏まえた今後の取組の方向性	(今後の取組の方向性) ・今後見込まれる公共施設の大規模改修や超高齢社会に伴う社会保障費の増に備え、計画的に基金の積み立てを行う。 ・公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の長寿命化と計画的な修繕に取り組んでいく。 ・事務事業評価による事務改善により効率的な事業選択を行い、更なるコスト削減に取り組んでいく。 ・行政サービスに係る経費の検証し、受益者負担の見直しを行う。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成30年度市民アンケート調査による